

四半期報告書

(第23期第2四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	21,444	43,012	5,405	21,668	66,342
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	5,051	9,503	△3,496	6,985	7,761
四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (百万円)	2,181	5,428	△2,529	3,950	3,289
純資産額 (百万円)	—	—	41,784	45,709	41,187
総資産額 (百万円)	—	—	56,611	67,265	81,329
1株当たり純資産額 (円)	—	—	123,896.73	137,020.83	123,645.89
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は純損失(△) (円)	6,486.89	16,344.76	△7,520.29	11,896.18	9,796.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	73.6	67.7	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,160	11,199	—	—	8,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△350	△2,738	—	—	△1,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,199	△2,580	—	—	△2,687
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	19,784	21,782	15,906
従業員数 (名)	—	—	873	1,102	909

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第22期第2四半期連結累計期間、第22期及び第23期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、第22期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在せず1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,102 [653]
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除く）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	642
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
PS・フィールド	387	—
モバイル・フィールド	—	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—
その他・フィールド	957	—
合計	1,345	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去していません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
PS・フィールド	—	—	—	—
モバイル・フィールド	—	—	—	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—	—	—
その他・フィールド	519	—	2,244	—
合計	519	—	2,244	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去していません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
PS・フィールド	19,229	—
モバイル・フィールド	562	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	532	—
その他・フィールド	1,343	—
合計	21,668	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社ビスティ	11	0.2	8,663	40.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
PS・フィールド	6,611	—
モバイル・フィールド	18	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	19	—
その他・フィールド	46	—
合計	6,694	—

- (注) 1 金額は、仕入原価によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、解約した重要な契約は次の通りです。

(1) PS・フィールド

フィールズ株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	解約した時期
株式会社オリンピア	パチスロ遊技機	株式会社オリンピアの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成22年8月

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は21,668百万円（前年同期比300.8%増）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,012百万円（前年同期比100.6%増）となりました。これは前年同期と比較して、パチスロ遊技機販売が好調に推移したこと、並びに本年4月に㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの2社を連結子会社化したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の営業利益は6,833百万円（前年同期は営業損失3,166百万円）、経常利益は6,985百万円（前年同期は経常損失3,496百万円）となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は9,182百万円（同70.5%増）、経常利益は9,503百万円（同88.1%増）となりました。これは主に前年同期と比較して、パチスロ遊技機販売が好調に推移したこと、並びに遊技機販売の主力タイトル「CRエヴァンゲリオン」シリーズ最新作が20万台を超えるヒットとなったことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間において、特別利益として118百万円、特別損失として23百万円計上しました。当第2四半期連結累計期間において、特別利益として406百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（142百万円）等を特別損失として182百万円計上しました。その結果、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は3,950百万円（前年同期は四半期純損失2,529百万円）となり、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は5,428百万円（同148.8%増）となりました。

《セグメント情報》

セグメントの業績は、次の通りです。なお、各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

① P S ・ フィールド

パチンコ・パチスロ市場環境においては、パチンコ遊技機はファン層拡大につながるエンタテインメント性豊かな遊技機や安定的に稼動を促進する遊技機が望まれています。一方、パチスロ遊技機はゲーム性やエンタテインメント性が高められた遊技機の登場が続き、新台導入の意欲が高まり稼動が上昇に転じるなど、パチスロ市場は本格的な回復基調を迎えつつあります。

第1四半期（4月－6月）においては、シリーズ最新作のパチンコ遊技機「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」を発売し、前作に引き続き20万台を超える大型ヒット機種となりました。一方、ロデオ10周年記念第2弾のパチスロ遊技機「ガメラ」を発売しました。

第2四半期（7月－9月）においては、パチンコ遊技機「CR清水の次郎長 Light ver.」及びパチスロ遊技機「アベノ橋魔法☆商店街」を発売しました。

また、前年度第4四半期に発売したパチスロ遊技機「新鬼武者」、「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」の両機は、そのゲーム性やエンタテインメント性に対して高い評価を頂き、当期も追加受注が継続しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のP S ・ フィールドの売上高は19,297百万円、営業利益は6,765百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,499百万円、営業利益は9,109百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のパチンコ遊技機総販売台数は226,620台、パチスロ遊技機総販売台数は66,508台となりました。

＜当第2四半期連結累計期間の販売タイトル一覧＞

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～* *多数は第2四半期に売上計上となります。	平成22年 6月	(株)ビスティ製
CR清水の次郎長 Light ver.	平成22年 8月	(株)ビスティ製
パチンコ遊技機 販売台数合計	226,620 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] 新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～	平成22年 3月	(株)ビスティ製
[前期継続販売] 新鬼武者	平成22年 3月	(株)ロデオ製
ガメラ	平成22年 6月	(株)ロデオ製
アベノ橋魔法☆商店街	平成22年 8月	(株)ビスティ製
パチスロ遊技機 販売台数合計	66,508 台	

(注) 販売台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

② モバイル・フィールド

(株)フューチャースコープは当期の注力事業の一つとして、有料会員数の拡大を目指した諸施策を実施しています。

第1四半期においては、同社が運営する携帯コンテンツ「フィールズモバイル」の有料会員数が増加するなど堅調に推移しました。

第2四半期においては、モバイルの新しいコミュニケーション文化の創出を目指した携帯コンテンツ「写メ字」のサービスを当期から開始していますが、この有料会員数が当初の想定を上回り伸ばしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のモバイル・フィールドの売上高は564百万円、営業利益は100百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,059百万円、営業利益は199百万円となりました。

③ スポーツエンタテインメント・フィールド

第1四半期においては、Webマーケティングの強化を図り、アスリートマネジメント事業では所属アスリートの新規契約に努めるなど、収益機会の創出を推進しました。

第2四半期においては、アスリートマネジメント事業での新規契約数は増加となりました。また、「トータル・ワークアウト」では、同事業と連動したサポート体制を整備する一方、広告宣伝効果等により有料会員数が増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のスポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は534百万円、営業損失は76百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,082百万円、営業損失は140百万円となりました。

④ その他・フィールド

第1四半期においては、「ウルトラマンシリーズ」等の優良なIP（知的財産）を有する㈱円谷プロダクションや、コンピュータ・グラフィックス制作の国内大手の一つである㈱デジタル・フロンティアを新たに当社グループへ迎え入れました。また、㈱小学館クリエイティブと新出版会社である㈱ヒーローズを設立するなど、エンタテインメント領域の基盤強化に注力しました。

第2四半期においては、㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの両社において、新プロジェクトが始動するなど、グループシナジーの創出に向け積極的な事業を展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のその他・フィールドの売上高は1,441百万円、営業利益は114百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,615百万円、営業利益は58百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、39,514百万円と前連結会計年度末比17,180百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、9,921百万円と前連結会計年度末比199百万円の増加となりました。これは主に新たに連結の範囲に含めた子会社の取得に伴う資産の増加によるものです。

無形固定資産は4,844百万円と前連結会計年度末比2,510百万円の増加となりました。これは主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、12,984百万円と前連結会計年度末比406百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

以上の結果、資産の部は67,265百万円と前連結会計年度末比14,063百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、17,028百万円と前連結会計年度末比18,816百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、4,526百万円と前連結会計年度末比230百万円の増加となりました。これは主に会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加、社債の償還による減少によるものです。

以上の結果、負債の部は21,555百万円と前連結会計年度末比18,586百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、45,709百万円と前連結会計年度末比4,522百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ12,374百万円増加し、21,782百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間に営業活動の結果得られた資金は、12,898百万円（前年同四半期は5,411百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7,079百万円、売上債権の減少14,797百万円、仕入債務の減少8,485百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は、259百万円（前年同四半期は218百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出196百万円、有形固定資産の取得による支出82百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は、262百万円（前年同四半期は170百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出157百万円、配当金の支払88百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用は ありません。
計	347,000	347,000	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	347,000	—	7,948	—	7,994

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 英俊	東京都世田谷区	86,750	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	52,050	15.00
山本 剛史	東京都世田谷区	36,128	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区道玄坂1丁目20-2	16,000	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,987	3.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,247	1.80
大屋 高志	東京都世田谷区	4,500	1.30
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,933	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,301	0.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,413	0.70
計	—	224,309	64.64

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式14,885株(4.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,885	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,115	332,115	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	332,115	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	14,885	—	14,885	4.29
計	—	14,885	—	14,885	4.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	114,300	116,600	112,800	112,000	108,000	108,000
最低(円)	107,100	101,100	104,000	101,500	102,500	103,600

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものです。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,832	15,916
受取手形及び売掛金	8,972	33,088
たな卸資産	※1 1,948	※1 1,520
その他	6,905	6,524
貸倒引当金	△143	△355
流動資産合計	39,514	56,694
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,186	6,170
その他	※2 3,735	※2 3,551
有形固定資産合計	9,921	9,721
無形固定資産		
のれん	2,793	239
その他	2,050	2,094
無形固定資産合計	4,844	2,333
投資その他の資産		
投資有価証券	8,233	7,865
その他	4,913	4,827
貸倒引当金	△162	△114
投資その他の資産合計	12,984	12,578
固定資産合計	27,750	24,634
資産合計	67,265	81,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,536	26,610
1年内返済予定の長期借入金	60	—
1年内償還予定の社債	790	720
未払法人税等	4,310	3,562
賞与引当金	51	273
役員賞与引当金	120	135
その他	5,160	4,543
流動負債合計	17,028	35,845
固定負債		
社債	1,220	1,510
退職給付引当金	306	274
その他	2,999	2,511
固定負債合計	4,526	4,295
負債合計	21,555	40,141

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	32,181	27,583
自己株式	△1,785	△1,785
株主資本合計	46,339	41,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△833	△676
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	△832	△676
少数株主持分	203	122
純資産合計	45,709	41,187
負債純資産合計	67,265	81,329

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,444	43,012
売上原価	8,335	24,020
売上総利益	13,109	18,991
販売費及び一般管理費	※ 7,722	※ 9,809
営業利益	5,386	9,182
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	82	82
持分法による投資利益	—	181
還付加算金	71	1
その他	121	197
営業外収益合計	280	469
営業外費用		
支払利息	14	12
持分法による投資損失	222	—
投資有価証券運用損	260	72
出資金償却	70	17
その他	47	46
営業外費用合計	615	148
経常利益	5,051	9,503
特別利益		
固定資産売却益	46	1
関係会社株式売却益	—	126
貸倒引当金戻入額	20	229
その他	7	48
特別利益合計	73	406
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	18	3
事務所移転損失引当金繰入額	392	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
その他	66	36
特別損失合計	477	182
税金等調整前四半期純利益	4,647	9,727
法人税等	2,448	4,302
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,424
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△3
四半期純利益	2,181	5,428

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,405	21,668
売上原価	4,699	10,339
売上総利益	706	11,328
販売費及び一般管理費	※ 3,872	※ 4,494
営業利益又は営業損失(△)	△3,166	6,833
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	—	82
還付加算金	71	0
その他	35	108
営業外収益合計	110	196
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	116	—
投資有価証券運用損	247	14
その他	69	24
営業外費用合計	440	44
経常利益又は経常損失(△)	△3,496	6,985
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	113
その他	—	4
特別利益合計	48	118
特別損失		
前期損益修正損	—	9
固定資産売却損	—	0
減損損失	18	—
事務所移転損失引当金繰入額	393	—
訴訟関連損失	—	9
その他	16	4
特別損失合計	429	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,877	7,079
法人税等	△1,352	3,143
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,936
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,529	3,950

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,647	9,727
減価償却費	668	903
減損損失	18	3
のれん償却額	43	177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△251
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169	△225
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	32
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	384	△0
受取利息及び受取配当金	△88	△89
仕入割引	△3	△86
持分法による投資損益(△は益)	222	△181
支払利息	14	12
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
売上債権の増減額(△は増加)	2,255	25,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275	29
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	487	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	614	△20,565
未払消費税等の増減額(△は減少)	542	△4
預り金の増減額(△は減少)	△1,406	7
その他	△333	△452
小計	7,482	14,591
利息及び配当金の受取額	94	95
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,599	△3,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,160	11,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△340	△216
有形固定資産の売却による収入	615	3
無形固定資産の取得による支出	△188	△383
投資有価証券の取得による支出	—	△366
出資金の払込による支出	△100	△51
貸付けによる支出	△352	△243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,649
関係会社株式の取得による支出	—	△115
関係会社株式の売却による収入	—	200
その他	26	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△2,738

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,209
長期借入金の返済による支出	△61	△30
社債の償還による支出	△360	△457
少数株主からの払込みによる収入	60	—
配当金の支払額	△838	△827
その他	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	△2,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,602	5,875
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	15,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,784	※ 21,782

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社円谷プロダクション、株式会社デジタル・フロンティア及び同社子会社である株式会社GEMBAを新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ヒーローズについて持分法を適用しています。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 6社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>新たに連結の範囲に含めた、株式会社円谷プロダクション、株式会社デジタル・フロンティア及び同社子会社である株式会社GEMBAの決算日は7月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>
4 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ15百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、158百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は281百万円です。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で、当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しています。 連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,518百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社延田エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ザンティ</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイズ</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社一六商事</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社正栄プロジェクト</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大成観光</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社平成観光</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>浜友観光株式会社</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 449社</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,873百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	132百万円	仕掛品	1,488百万円	原材料及び貯蔵品	327百万円	株式会社延田エンタープライズ	100百万円	株式会社ザンティ	69百万円	株式会社ケイズ	64百万円	株式会社一六商事	62百万円	株式会社ニイミ	48百万円	株式会社正栄プロジェクト	45百万円	有限会社大成観光	45百万円	有限会社大晃	41百万円	株式会社平成観光	36百万円	浜友観光株式会社	34百万円	その他 449社	1,324百万円	計	1,873百万円	当座貸越限度額	16,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	16,000百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,278百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社一六商事</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大成観光</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コロナ</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社正栄プロジェクト</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ビッグ・ショット</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社インターナショナル交易</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社宝塚</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイズ</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 286社</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	107百万円	仕掛品	1,027百万円	原材料及び貯蔵品	385百万円	株式会社一六商事	79百万円	株式会社ニイミ	60百万円	有限会社大成観光	49百万円	有限会社大晃	46百万円	株式会社コロナ	33百万円	株式会社正栄プロジェクト	27百万円	有限会社ビッグ・ショット	26百万円	株式会社インターナショナル交易	24百万円	有限会社宝塚	21百万円	株式会社ケイズ	20百万円	その他 286社	589百万円	計	980百万円	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円
商品及び製品	132百万円																																																																								
仕掛品	1,488百万円																																																																								
原材料及び貯蔵品	327百万円																																																																								
株式会社延田エンタープライズ	100百万円																																																																								
株式会社ザンティ	69百万円																																																																								
株式会社ケイズ	64百万円																																																																								
株式会社一六商事	62百万円																																																																								
株式会社ニイミ	48百万円																																																																								
株式会社正栄プロジェクト	45百万円																																																																								
有限会社大成観光	45百万円																																																																								
有限会社大晃	41百万円																																																																								
株式会社平成観光	36百万円																																																																								
浜友観光株式会社	34百万円																																																																								
その他 449社	1,324百万円																																																																								
計	1,873百万円																																																																								
当座貸越限度額	16,000百万円																																																																								
借入実行残高	一百万円																																																																								
差引額	16,000百万円																																																																								
商品及び製品	107百万円																																																																								
仕掛品	1,027百万円																																																																								
原材料及び貯蔵品	385百万円																																																																								
株式会社一六商事	79百万円																																																																								
株式会社ニイミ	60百万円																																																																								
有限会社大成観光	49百万円																																																																								
有限会社大晃	46百万円																																																																								
株式会社コロナ	33百万円																																																																								
株式会社正栄プロジェクト	27百万円																																																																								
有限会社ビッグ・ショット	26百万円																																																																								
株式会社インターナショナル交易	24百万円																																																																								
有限会社宝塚	21百万円																																																																								
株式会社ケイズ	20百万円																																																																								
その他 286社	589百万円																																																																								
計	980百万円																																																																								
当座貸越限度額	19,000百万円																																																																								
借入実行残高	一百万円																																																																								
差引額	19,000百万円																																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 761百万円	広告宣伝費 1,411百万円
給与手当 2,197百万円	給与手当 2,760百万円
賞与引当金繰入額 30百万円	賞与引当金繰入額 22百万円
退職給付費用 34百万円	退職給付費用 38百万円
役員賞与引当金繰入額 122百万円	役員賞与引当金繰入額 120百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 429百万円	広告宣伝費 365百万円
給与手当 1,079百万円	給与手当 1,387百万円
賞与引当金繰入額 14百万円	賞与引当金繰入額 8百万円
退職給付費用 17百万円	退職給付費用 19百万円
役員賞与引当金繰入額 61百万円	役員賞与引当金繰入額 60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 19,784百万円	現金及び預金 21,832百万円
現金及び現金同等物 19,784百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金及び担保預金 Δ 50百万円
	現金及び現金同等物 21,782百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,885

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	830	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	830	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月3日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテインメント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,318	615	471	0	5,405	—	5,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	0	—	6	74	(74)	—
計	4,385	615	471	6	5,479	(74)	5,405
営業利益又は営業損失 (△)	△3,162	△ 65	122	△ 75	△3,181	15	△3,166

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、第1四半期連結会計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、第1四半期連結会計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第2四半期連結会計期間において当第2四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテインメント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	ゲーム・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,668	1,000	369	2,222	7	34,269	—	34,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	15	—	0	3	110	(110)	—
計	30,760	1,015	369	2,222	11	34,379	(110)	34,269
営業利益又は営業損失 (△)	7,084	△172	107	△507	△52	6,460	58	6,518

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテインメント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,265	1,180	991	6	21,444	—	21,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	0	0	252	403	(403)	—
計	19,415	1,181	991	259	21,847	(403)	21,444
営業利益又は営業損失 (△)	5,407	△162	247	△17	5,476	△89	5,386

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、第1四半期連結累計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、第1四半期連結累計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、第1四半期連結累計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第2四半期連結累計期間において当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテインメント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	ゲーム・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,721	1,947	736	4,126	59	41,590	—	41,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	30	—	0	6	274	(274)	—
計	34,957	1,977	736	4,127	66	41,864	(274)	41,590
営業利益又は営業損失 (△)	5,569	△342	227	△1,619	△596	3,237	14	3,252

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して「PS・フィールド」、「モバイル・フィールド」、「スポーツエンタテインメント・フィールド」、「その他・フィールド」を報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「PS・フィールド」は遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等、「モバイル・フィールド」はモバイルコンテンツ等、「スポーツエンタテインメント・フィールド」はスポーツマネジメント他、「その他・フィールド」はアニメーション・映画・映像の企画、制作及びプロデュース等となっています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	38,364	1,057	1,079	2,511	43,012	—	43,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	2	3	103	243	(243)	—
計	38,499	1,059	1,082	2,615	43,256	(243)	43,012
セグメント利益又は損失 (△)	9,109	199	△140	58	9,226	△44	9,182

(注) 1 セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,229	562	532	1,343	21,668	—	21,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	1	1	97	169	(169)	—
計	19,297	564	534	1,441	21,837	(169)	21,668
セグメント利益又は損失 (△)	6,765	100	△76	114	6,904	△70	6,833

(注) 1 セグメント利益の調整額△70百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
137,020.83円	123,645.89円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 6,486.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 16,344.76円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,181	5,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,181	5,428
普通株式の期中平均株式数(株)	336,357	332,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 Δ 7,520.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、四半期純損失を計上しているため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 11,896.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(Δ)(百万円)	Δ 2,529	3,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(Δ)(百万円)	Δ 2,529	3,950
普通株式の期中平均株式数(株)	336,357	332,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

第23期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 830百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2,500円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第23期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。